

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）によっています。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっています。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与に自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

該当ありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	2,008,921,093	800,421,875	801,000,986	2,008,341,982
定期預金	414,590	637,000	0	1,051,590
普通預金	0	0	0	0
小 計	2,009,335,683	801,058,875	801,000,986	2,009,393,572
特定資産				
(退職給付引当資産)				
投資有価証券	89,982,220	16,033,000	27,371,820	78,643,400
定期預金	10,127,289	0	10,000,000	127,289
普通預金	9,585,310	44,230,347	33,118,454	20,697,203
小 計	109,694,819	60,263,347	70,490,274	99,467,892
合 計	2,119,030,502	861,322,222	871,491,260	2,108,861,464

5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産に充当する額)	(うち一般正味財 産に充当する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,008,341,982	2,008,341,982	0	—
定期預金	1,051,590	1,051,590	0	—
普通預金	0	0	0	—
小 計	2,009,393,572	2,009,393,572	0	0
特定資産 (退職給付引当資産)				
投資有価証券	78,643,400	—	—	78,643,400
定期預金	127,289	—	—	127,289
普通預金	20,697,203	—	—	20,697,203
小 計	99,467,892	0	0	99,467,892
合 計	2,108,861,464	2,009,393,572	0	99,467,892

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、固定資産除却損額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額、固定資産除却損額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	固 定 資 産 除 却 損 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	432,300	23,416	0	408,884
合 計	432,300	23,416	0	408,884

8. 債権金額、貸倒引当金の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	40,072,548	0	40,072,548
合 計	40,072,548	0	40,072,548

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ジェーピー・モルガン・チェース&CO 固定利付債	200,000,000	152,460,000	△ 47,540,000
第223回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	539,750,000	39,750,000
クレディスイス銀行ロンドン ステップアップ債	500,000,000	427,425,000	△ 72,575,000
第19回なごやか市民債	1,000,000	998,000	△ 2,000
第165回利付国債 (20年)	6,925,023	6,701,520	△ 223,503
第180回利付国債 (20年)	298,840,677	289,743,000	△ 9,097,677
第180回利付国債 (20年)	499,587,662	482,850,000	△ 16,737,662
第197回大阪府公募公債 (5年)	1,988,620	1,996,400	7,780
合 計	2,008,341,982	1,901,923,920	△ 106,418,062

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費補助金	愛知県	0	27,998,551	27,998,551	0	一般正味財産
合 計		0	27,998,551	27,998,551	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	26,157,179
合 計	26,157,179

13. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. その他

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業および法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資有価証券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行っています。

②信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告しています。